

平成22年度 福井県財務諸表

(普通会計版)

総務部財務企画課

目 次

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 貸借対照表（平成 22 年度：普通会計）	2
3. 行政コスト計算書（平成 22 年度：普通会計）	5
4. 純資産変動計算書及び資金収支計算書（平成 22 年度：普通会計）	8
（参考）用語解説	11

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

福井県では、毎年度の普通会計決算と併せて、「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。

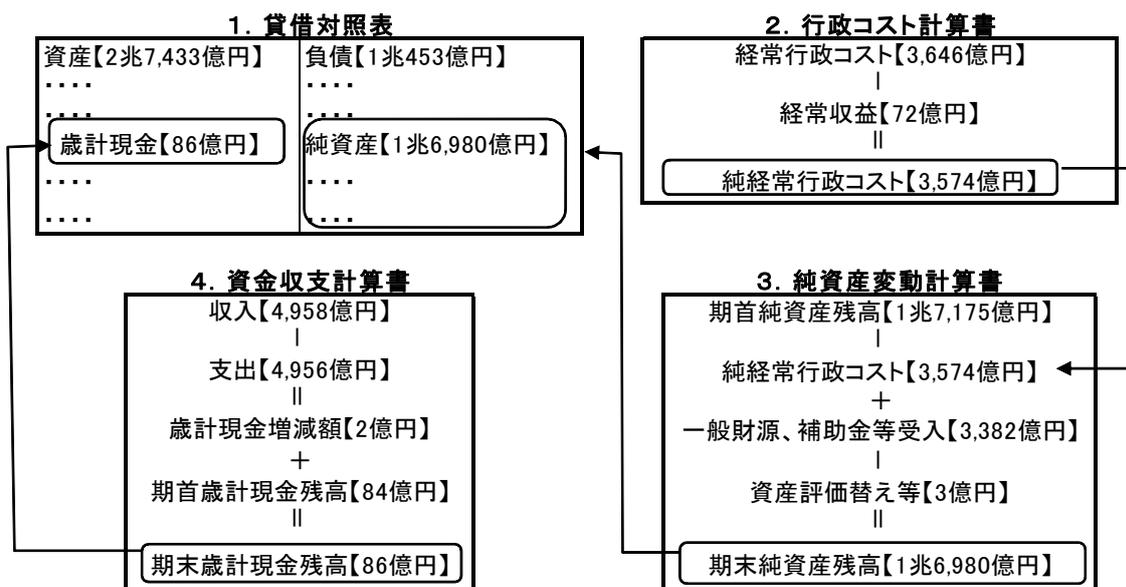
従来の自治体の会計（公会計）は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、複数年度にわたる財務状況が分かりにくい面がありました。

そこで、本県では一昨年度から、発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いて、よりの確な財政情報を提供するため、新公会計制度の導入に向けて国が示した「総務省方式改定モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対象表示したもの。</p> <p>【資産】 土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>【負債】 地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>【純資産】 税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表（バランスシート）上の純資産が、前年度からどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したもの。</p>

<財務書類4表の関係>



2. 貸借対照表（平成 22 年度：普通会計）

平成 21 年度の貸借対照表と比較した概要は以下の通りです。

貸借対照表 (単位: 億円)

科目	借方			科目	貸方		
	H22末 A	H21末 B	増減 A-B		H22末 A	H21末 B	増減 A-B
【資産の部】				【負債の部】			0
公共資産	24,804	24,905	△ 101	固定負債合計	9,370	9,381	△ 11
投資等	2,104	2,178	△ 74	流動負債	1,083	857	226
流動資産	525	330	195	【純資産の部】			0
			0	純資産	16,980	17,175	△ 195
合計	27,433	27,413	20	合計	27,433	27,413	20

(1) 資産の部

資産は 2 兆 7,433 億円で、そのうちの 90.4%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎等行政サービスを提供するための「有形固定資産」と売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

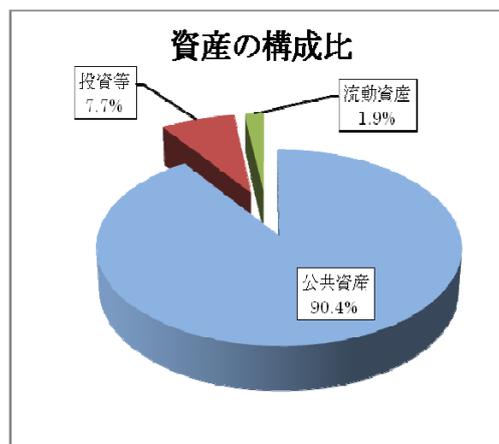
資産のうち 7.7%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 1.9%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。前年度と比較すると、資産総額は 20 億円の増となっています。これは、有形固定資産が減価償却等により減少（公共資産△101 億円）する一方で、財政調整基金や減債基金などへの積立が増加（流動資産+195 億円）したためです。

また、公共資産の目的別内訳等は以下のとおりです。

行政目的別有形固定資産額 (単位: 億円)

	H22末金額	割合(%)	H21末金額	割合(%)	差額	伸率
生活インフラ・国土保全	17,117	69.1%	17,067	68.6%	50	0.3%
教育	1,921	7.8%	1,936	7.8%	△ 15	-0.8%
福祉	236	1.0%	249	1.0%	△ 13	-5.2%
環境衛生	231	0.9%	199	0.8%	32	16.1%
産業振興	4,291	17.3%	4,444	17.9%	△ 153	-3.4%
警察	290	1.2%	292	1.2%	△ 2	-0.7%
総務	691	2.8%	709	2.8%	△ 18	-2.5%
有形固定資産合計	24,777	100.0%	24,896	100.0%	△ 119	-0.5%

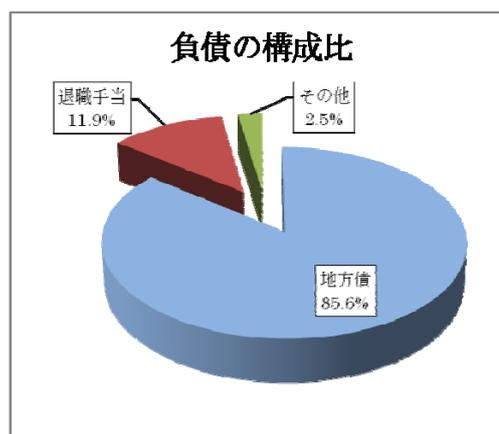


(2) 負債の部

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来返済しなければならないもので、その額は 1 兆 453 億円となっています。

前年度と比較すると、215 億円の増となっています。これは、地方交付税の振替である「臨時財政対策債」の発行が増加したことが主な要因です。

負債のうち地方債の残高が 85.6%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債



に、それ以外を固定負債に計上しています。

退職手当は11.9%を占めていますが、この額は年度末において県職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

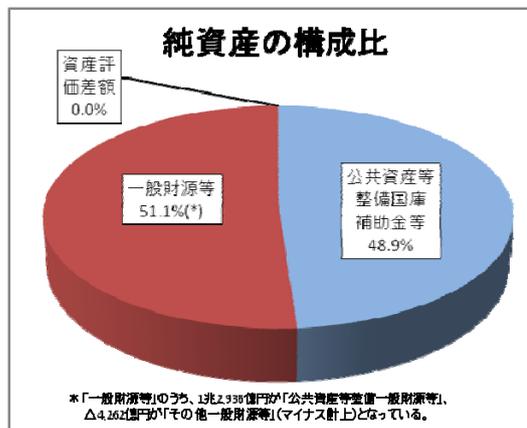
その他は、2.5%となっていますが、ここには「賞与引当金」(平成23年6月に支払うことが予定される賞与のうち22年12月～23年3月までの労働の対価に相当する額)等を計上しています。

(3) 純資産

純資産とは、資産総額から負債総額を差し引いた差額であり、1兆6,980億円となっております。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等の整備に充当済みの純資産で、「その他の一般財源等」は自由に使用できる純資産です。しかし、「その他の一般財源等」には、地方債の一部である臨時財政対策債や減収補てん債などの資産形成を伴わない負債が存在するため、県の会計では通常マイナスになります。

また、純資産には売却可能資産等の評価替えを行った際の差額である「資産評価差額」を計上しています。



(4) 県民1人あたり貸借対照表

年度末時点の住民基本台帳人口により算出した、県民1人あたりの資産、負債、純資産額の状況は、以下のとおりです。

貸借対照表: 普通会計 県民1人あたりに置き換えた場合

(単位: 千円)

科目	借方			科目	貸方		
	H22末 A	H21末 B	増減 A-B		H22末 A	H21末 B	増減 A-B
【資産の部】				【負債の部】			0
公共資産	3,076	3,077	△ 1	固定負債合計	1,162	1,159	3
投資等	261	269	△ 8	流動負債	134	106	28
流動資産	65	41	24	【純資産の部】			0
			0	純資産	2,106	2,122	△ 16
合計	3,402	3,387	15	合計	3,402	3,387	15

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 806,613,719
①生活インフラ・国土保全 1,711,736,821	(2) 長期未払金
②教育 192,138,442	①物件の購入等 24,357
③福祉 23,557,906	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 23,132,799	③その他 6,192,289
⑤産業振興 429,050,014	長期未払金計 6,216,646
⑥警察 28,984,062	(3) 退職手当引当金 124,169,857
⑦総務 69,055,941	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 2,477,655,985	固定負債合計 937,000,222
(2) 売却可能資産 2,711,357	
公共資産合計 2,480,367,342	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 88,300,434
①投資及び出資金 69,468,593	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 648,000	(3) 未払金 1,135,194
投資及び出資金計 68,820,593	(4) 翌年度支払予定退職手当 12,500,000
(2) 貸付金 64,001,861	(5) 賞与引当金 6,326,735
(3) 基金等	流動負債合計 108,262,363
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 54,622,132	負債合計 1,045,262,585
③土地開発基金 6,757,352	
④その他定額運用基金 11,403,126	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国庫補助金等 830,130,877
基金等計 72,782,610	2 公共資産等整備一般財源等 1,293,873,699
(4) 長期延滞債権 5,467,021	3 その他一般財源等 △ 426,186,668
(5) 回収不能見込額 △ 650,490	4 資産評価差額 192,037
投資等合計 210,421,595	純資産合計 1,698,009,945
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 25,393,680	
②減債基金 13,239,682	
③地域振興基金（通常分） 1,597,964	
④歳計現金 8,631,692	
現金預金計 48,863,018	
(2) 未収金	
①地方税 745,218	
②その他 2,878,486	
③回収不能見込額 △ 3,129	
未収金計 3,620,575	
流動資産合計 52,483,593	
資 産 合 計 2,743,272,530	負債・純資産合計 2,743,272,530

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	41,735,500 千円
②教育	2,642,834 千円
③福祉	30,061,767 千円
④環境衛生	5,298,791 千円
⑤産業振興	59,529,597 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	7,049,003 千円
計	146,317,492 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	49,989,063 千円
②地方債	44,368,343 千円
③一般財源等	51,960,086 千円
計	146,317,492 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,029,264 千円
②債務保証又は損失補償	139,447,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	12,983,711 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち562,218,056千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,113,235,458 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	895,606,611 千円	895,606,611 千円	
債務負担行為支出予定額	2,487,761 千円	0 千円	2,487,761 千円
公営事業地方債負担見込額	54,391,621 千円		54,391,621 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	136,669,857 千円	136,669,857 千円	
第三セクター等債務負担見込額	24,079,608 千円	0 千円	24,079,608 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	663,615,428 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	63,167,523 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,750,588 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	582,697,317 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	449,620,030 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は408,241,089千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,570,948,300千円です。

3. 行政コスト計算書（平成 22 年度：普通会計）

平成 21 年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下の通りです。

区分	H22末金額	構成比	H21末金額	構成比	増減	伸率
経常行政コスト(性質別)						
人にかかるコスト	1,211	33.2%	1,225	34.8%	△ 14	-1.1%
物にかかるコスト	1,090	29.9%	1,072	30.4%	18	1.7%
移転支出的なコスト	1,183	32.5%	1,069	30.3%	114	10.7%
その他のコスト	162	4.4%	159	4.5%	3	1.9%
経常行政コスト合計(A)	3,646	100.0%	3,525	100.0%	121	3.4%
経常収益						
使用料・手数料	38	52.8%	57	55.9%	△ 19	-33.3%
分担金・負担金・寄附金	34	47.2%	45	44.1%	△ 11	-24.4%
経常収益合計(B)	72	100.0%	102	100.0%	△ 30	-29.4%
純経常行政コスト						
純経常行政コスト(A)-(B)	3,574		3,423		151	4.4%

(1) 項目別コスト

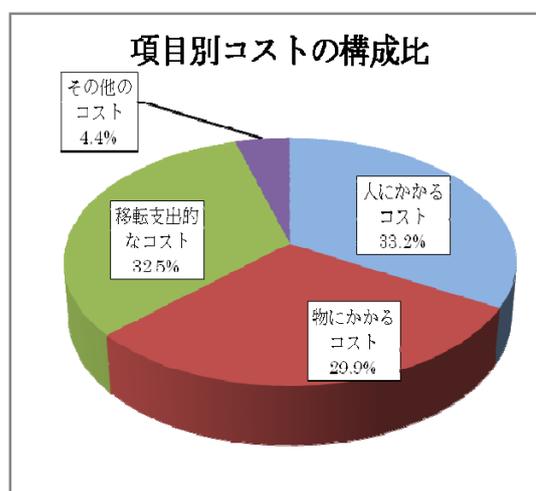
経常行政コストは 3,646 億円で、そのうち人にかかるコストが 33.2%、物にかかるコストが 29.9% となっており、この 2 つで経常行政コストの約 2/3 を占めています。

人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額です。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転（支出）された後に行政サービスとしての効果が発生します。

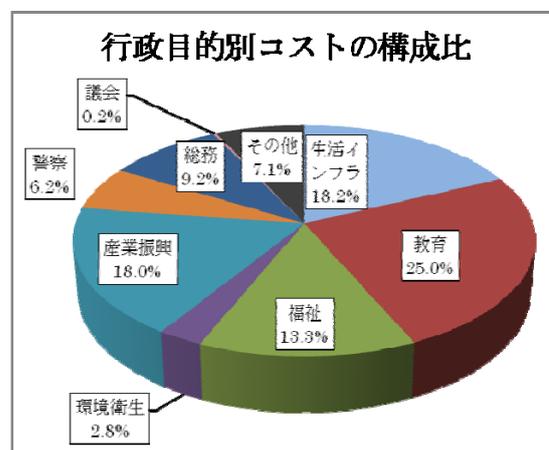
その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。



(2) 行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で 25.0%、次いで「生活インフラ・国土保全」の 18.2% となっており、「産業振興」が 18.0%、「福祉」が 13.3% で続いています。

「教育」では、経常行政コストのうち 81.7% が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、64.6% が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は 87.9% を社会保障給付や補助金など移転支出的なコストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。



行政目的別コスト計算書は以下のとおりです。

目的別行政コスト計算書

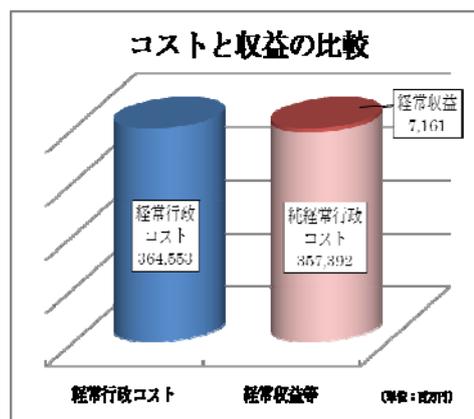
(単位: 百万円)

行政目的	22年度 A		21年度 B		比較 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸率
生活インフラ・国土保全	66,357	18.2%	62,031	17.6%	4,326	7.0%
教育	91,034	25.0%	90,953	25.8%	81	0.1%
福祉	48,319	13.3%	42,583	12.1%	5,736	13.5%
環境衛生	10,071	2.8%	9,341	2.7%	730	7.8%
産業振興	65,543	18.0%	63,138	17.9%	2,405	3.8%
警察	22,651	6.2%	23,313	6.6%	△ 662	-2.8%
総務	34,425	9.4%	35,009	9.9%	△ 584	-1.7%
その他	26,153	7.1%	26,107	7.4%	46	0.2%
計	364,553	100.0%	352,475	100.0%	12,078	3.4%

(3) コストと収益の比較

「経常収益」は 72 億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は 3,574 億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は 2.0% と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。



行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	103,838,595	28.5%	4,663,870	63,382,098	2,393,217	2,033,152	6,785,058	15,233,647	8,646,692	700,861			0
	(2)退職手当引当金繰入等	10,923,787	3.0%	437,252	6,932,861	288,032	246,312	737,485	1,727,063	529,825	24,957			0
	(3)賞与引当金繰入額	6,326,735	1.7%	253,243	4,015,308	166,820	142,657	427,129	1,000,264	306,859	14,455			0
	小 計	121,089,117	33.2%	5,354,365	74,330,267	2,848,069	2,422,121	7,949,672	17,960,974	9,483,376	740,273			0
2	(1)物件費	19,050,093	5.2%	1,412,371	3,865,902	1,421,825	1,193,128	4,792,097	2,390,447	3,793,325	91,098			89,900
	(2)維持補修費	3,393,899	0.9%	2,746,591	117,473	35,584	44,170	95,482	160,594	194,005	0			
	(3)減価償却費	86,593,491	23.8%	42,838,732	4,850,624	1,547,795	1,126,161	30,726,278	1,994,178	3,501,230	8,493			
	小 計	109,037,483	29.9%	46,997,694	8,833,999	3,005,204	2,363,459	35,613,857	4,545,219	7,488,560	99,591	0		89,900
3	(1)社会保障給付	8,026,772	2.2%		134,921	6,652,053	1,239,798	0						
	(2)補助金等	75,720,947	20.8%	6,326,952	7,263,710	33,053,715	1,074,862	9,349,569	144,551	8,505,501	102,152			9,899,935
	(3)他会計等への支出額	2,788,822	0.8%	623,079	0	0	2,141,930	23,813	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,726,700	8.7%	7,054,742	471,090	2,760,010	829,221	12,606,216	0	8,005,421	0			0
	小 計	118,263,241	32.5%	14,004,773	7,869,721	42,465,778	5,285,811	21,979,598	144,551	16,510,922	102,152			9,899,935
4	(1)支払利息	14,697,900	4.0%									14,697,900		
	(2)回収不能見込計上額	1,465,146	0.4%										1,465,146	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	16,163,046	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	14,697,900	1,465,146	0
経 常 行 政 コ ス ト a	364,552,887		66,356,832	91,033,987	48,319,051	10,071,391	65,543,127	22,650,744	33,482,858	942,016	14,697,900	1,465,146	9,989,835	
(構 成 比 率)			18.2%	25.0%	13.3%	2.8%	18.0%	6.2%	9.2%	0.2%	4.0%	0.4%	2.7%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	3,770,598		664,365	320,031	391,970	141,811	88,903	945,387	92,757	0	0		0	1,125,374
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,390,020		1,094,933	33,498	90,779	4,654	2,088,903	0	42,356	0	0		0	34,897
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,160,618		1,759,298	353,529	482,749	146,465	2,177,806	945,387	135,113	0	0		0	1,160,271
d/a	2.0%		2.7%	0.4%	1.0%	1.5%	3.3%	4.2%	0.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	357,392,269		64,597,534	90,680,458	47,836,302	9,924,926	63,365,321	21,705,357	33,347,745	942,016	14,697,900	1,465,146	9,989,835	△ 1,160,271

4. 純資産変動計算書（平成 22 年度：普通会計）

（1）純資産の変動

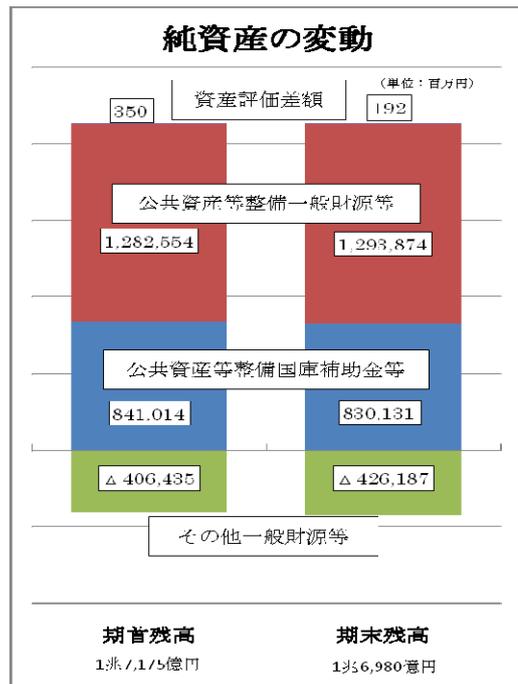
平成 22 年度末の純資産は 1 兆 6,980 億円で前年度末に比べ 195 億円減少しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等 国庫補助金等」は 8,301 億円で前年度より 109 億円減少しています。これは、減価償却による減が主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は 1 兆 2,939 億円で、前年度末より 113 億円増加しています。これは一般財源による公共資産の整備、基金への積立を行ったことなどによるものです。

「その他一般財源等」は△4,262 億円で前年度末より 198 億円減少しています。これは「臨時財政対策債」など資産の形成を伴わない負債が存在していることが主な要因です。

「資産評価差額」は、資産の売却や再評価により 1.6 億円の減少となっています。



5. 資金収支計算書（平成 22 年度：普通会計）

（1）支出の構成

支出総額は 4,956 億円で、そのうち「経常的支出」が 49.5%と約半分を占めており、次いで「投資・財務的支出」、「公共資産整備支出」の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく 50.0%となっています。

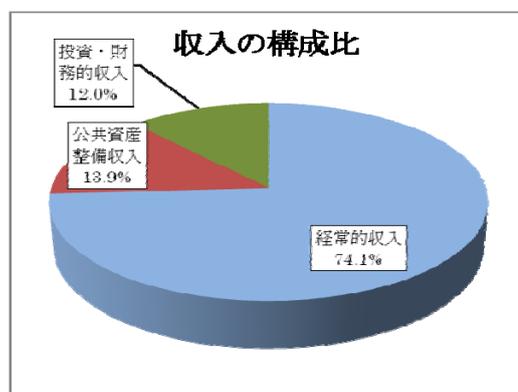
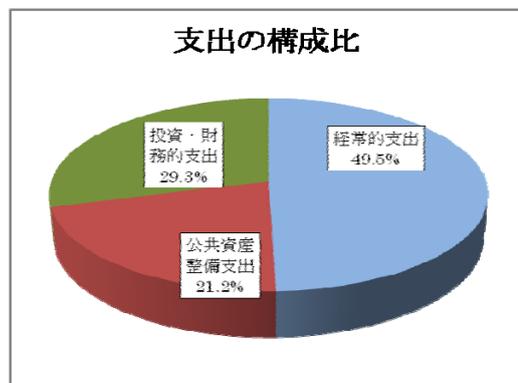
（2）収入の構成

収入の総額は 4,959 億円で、そのうち「経常的収入」が 74.1%と収入の大部分を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

（3）資金収支

資金収支をみてみると、経常的収支は 1,219 億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は 359 億円のマイナス、投資・財務的収支は 857 億円のマイナスとなっており、合計では約 2 億円のプラスとなっています。このため、平成 22 年度末の歳計現金残高は前年度末より増加し、86 億円となっています。



純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,717,483,261	841,013,972	1,282,553,572	△ 406,434,710	350,427
純経常行政コスト	△ 357,392,269			△ 357,392,269	
一般財源					
地方税	95,742,282			95,742,282	
地方交付税	123,397,890			123,397,890	
その他行政コスト充当財源	47,507,641			47,507,641	
補助金等受入	71,612,285	23,574,452		48,037,833	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 177,176			△ 177,176	
公共資産除売却損益	△ 5,579			△ 5,579	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			29,770,186	△ 29,770,186	
公共資産処分による財源増		0	△ 41,427	41,427	0
貸付金・出資金等への財源投入			58,174,127	△ 58,174,127	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,499,965	△ 66,203,589	71,703,554	0
減価償却による財源増		△ 28,957,582	△ 57,635,909	86,593,491	0
地方債償還に伴う財源振替			47,256,739	△ 47,256,739	
資産評価替えによる変動額	△ 384,545				△ 384,545
無償受贈資産受入	226,155				226,155
その他	0			0	
期末純資産残高	1,698,009,945	830,130,877	1,293,873,699	△ 426,186,668	192,037

資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	122,786,312
物件費	19,050,093
社会保障給付	8,026,772
補助金等	75,720,947
支払利息	14,697,900
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,624,750
その他支出	3,571,075
支出合計	245,477,849
地方税	95,640,652
地方交付税	123,397,890
国庫補助金等	44,426,592
使用料・手数料	3,761,781
分担金・負担金・寄附金	168,252
諸収入	30,052,812
地方債発行額	55,458,000
基金取崩額	11,835,919
その他収入	2,607,481
収入合計	367,349,379
経常的収支額	121,871,530

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	72,789,260
公共資産整備補助金等支出	31,726,700
他会計等への建設費充当財源繰出支出	461,290
支出合計	104,977,250
国庫補助金等	22,920,075
地方債発行額	33,595,000
基金取崩額	8,390,665
その他収入	4,140,151
収入合計	69,045,891
公共資産整備収支額	△ 35,931,359

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	23,850
貸付金	45,825,498
基金積立額	31,303,398
定額運用基金への繰出支出	131,583
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,511,283
地方債償還額	64,384,450
長期未払金支払支出	0
支出合計	145,180,062
国庫補助金等	4,265,618
貸付金回収額	52,388,330
基金取崩額	654,917
地方債発行額	401,740
公共資産等売却収入	912,023
その他収入	848,857
収入合計	59,471,485
投資・財務的収支額	△ 85,708,577

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	231,594
期首歳計現金残高	8,400,098
期末歳計現金残高	8,631,692

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は32,674千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	495,866,755	
地方債発行額	△ 89,454,740	(36,730,740)
財政調整基金等取崩額	△ 1,500,000	
支出総額	△ 495,635,161	
地方債償還額	79,049,676	(66,312,443)
財政調整基金等積立額	17,760,890	
基礎的財政収支	6,087,420	(46,074,187)

()は臨時財政対策債を除いた値

用語解説

1. 貸借対照表

有形固定資産の科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
	生活インフラ・国土保全	土木費																
	教育	教育費																
	福祉	民生費																
	環境衛生	衛生費																
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
	警察	警察費																
総務	総務費、その他																	
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額 ・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。 (例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>【資産の部】</td> <td>0</td> <td>【負債の部】</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【純資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他一般財源等</td> <td>△100</td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】				その他一般財源等	△100
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】																
		その他一般財源等	△100															
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（県の資産ではないため貸借対照表には計上していません）																	
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為（負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの）																	
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

2. 行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

3. 純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

4. 資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源